



2024年第1四半期 決算説明会

株式会社ブリヂストン

株式会社ブリヂストン

Global CFO・G 財務統括部門長

菱沼 直樹

2024年5月13日

BRIDGESTONE
Solutions for your journey

1. 2024年第1四半期 連結業績 … 3
2. 2024年 通期見通しについて … 14

1. 2024年第1四半期 連結業績

2024年第1四半期 連結業績

(単位：億円)

	2023年 第1四半期実績	2024年 第1四半期実績	前年比増減 (%)
売上収益	10,435	10,641	+2
調整後営業利益	1,168	1,202	+3
利益率	11.2%	11.3%	+ 0.1pp
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	905	866	△ 4
-うち継続事業	907	866	△ 4
-うち非継続事業	△ 2	△ 0	-

※ 売上収益、調整後営業利益は、「継続事業」のみの金額・数値を表示しております。

2024年第1四半期 業績概要

2024年第1四半期 エグゼクティブサマリー

- **売上収益**は、北米・欧州を中心としたトラック・バス用タイヤの需要減少及び日本における春の履き替え需要遅れ等を背景とした販売数量減少や**南米ビジネス悪化**あるも、市販用において乗用車用プレミアムタイヤ（18インチ以上高インチタイヤ、各地域において高収益なプレミアムタイヤブランドなど）の拡販による**販売MIX改善を進めると共に、超大型鉱山用タイヤについては前年並みの販売を確保**。為替の追い風もあり**前年比で増収**となりました。
- **調整後営業利益**については、断トツ商品を軸に**プレミアム領域へのフォーカスを一層強化**し、赤字・不採算領域の削減・中止を加速させ、**販売MIXの改善**を継続。販売本数減影響による加工費悪化、固定費負担増あるも、24MBPにて推進するグローバル調達、グローバルSCM物流改革、BCMA、グリーン&スマート化、現物現場での地道な生産性改善などの**ビジネスコストダウン**が、徐々に業績に反映され増益に寄与。
南米ビジネス（特にアルゼンチン）において、2月計画策定時の想定シナリオ内ワーストケースで**減益影響が表面化、全社業績へのネガティブ影響が拡大**しました。
一方で、原材料/売値・MIXスプレッドの改善に加え、販売本数減に対応した経費マネジメントも徹底し、**為替円安による追い風もあり、前年比増益**を達成しました。
- 調整後営業利益率は**前年比0.1ポイント改善の11.3%**となりました。今後も、**稼ぐ力の強化、ビジネス体質の強化**に向けて取り組みを加速してまいります。
- **四半期利益**については、前年において一時的かつ多額の収益が計上されていたこともあり、**前年比若干の減益**にて着地いたしました。

2024年第1四半期 事業環境 / タイヤ需要

為替

- USD、EURともに前年比円安で推移。
1USD=149円、1EUR=161円 (参考) 23年第1四半期 1USD=132円、1EUR=142円

原材料

- 1Q相場価格は天然ゴムが前年比上昇傾向も、原油は前年並み。売上原価に反映される価格は3カ月～6カ月のタイムラグがあり、それを考慮した天然ゴム価格は前年並みも、原油をはじめとした他の素原料単価は地域差あるも前年比下落。
- 国内生産分の原材料については為替円安によるネガティブ影響あり。

タイヤ需要 (PSR/TBR)

- 新車用：半導体不足等は解消も、一部地域を除き自動車各社の車両生産台数減あり、タイヤ需要も前年比較化。
- 市販用：PS—北米・欧州では前年並みに推移。TB—北米・欧州ではPS対比需要回復が遅れており依然として前年を下回るレベル。日本では春の履き替え需要（春需）遅れ及び前年の値上げ前の仮需の影響大きくPS、TB共に前年比大幅減。
 - ・ PS：北米では流通在庫は前年に正常化済。（関税引下げによる輸入品増影響もあり全体需要は前年比増）
欧州では一部地域を除き1Qに流通在庫正常化。
 - ・ TB：北米では1Qに流通在庫が正常化。（関税引上げに備えた輸入品増影響もあり全体需要は前年比増）
欧州では景気低迷を反映し、各ディーラーが在庫を絞る傾向は継続中、流通在庫は平準を下回る水準で推移。
 - ・ 一方でPSR-HRD（18インチ以上）については北米・欧州を中心に前年比着実な需要伸張が継続。

相場動向（平均価格）推移

	2022年		2023年				2024年
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
天然ゴム (TSR20)※1 (¢/kg)	146	130	137	135	134	145	157
天然ゴム (RSS#3)※1 (¢/kg)	163	150	161	155	151	166	214
原油 (WTI) (\$/bbl)	91	83	76	74	82	79	77

※1 Source: Singapore Commodity Exchange Limited 期近市況価格

タイヤ需要（本数 対前年）

当社推定値	PSR/LTR（乗用車/ライトトラック用）		TBR（トラック・バス用）	
	OE（新車用）	REP（市販用）	OE（新車用）	REP（市販用）
日本	85%	81%	112%	76%
北米	102%	99% ※2	86%	97% ※2
欧州	94%	100%	81%	93%

※2 USTMA+TRAC需要。全体需要（Non Memberの需要を含む）は下記の通り。
PSR/LTR REP：108% TBR REP：121%

2024年第1四半期 タイヤ販売本数：対前年 — PSR/LTR PSR18インチ以上



PSR/LTR

	対前年	
グローバル (OE+REP)	90%	
	OE (新車用)	REP (市販用)
グローバル	91%	89%
日本	81%	78%
アジア・大洋州・インド・中国	86%	100%
北米	102%	99%
欧州	95%	87%



**PSR
18インチ以上**

	対前年
グローバル(OE+REP)	101%
REP	105%

第1四半期 財別販売概況

PSR/LTR
(乗用車/ライトトラック用)

- **プレミアムタイヤ (HRD：18インチ以上)** は北米・欧州中心に市販用での販売が対前年で堅調に推移。
- **新車用**：一部地域を除き自動車各社の車両生産台数減による需要減に伴いタイヤ販売も対前年減。北米では底堅い需要が継続しタイヤ販売も対前年増。
- **市販用**：北米・アジアでは前年並みの販売も、日本では春需の遅れ及び前年の値上げ前仮需影響、欧州では低インチ・不採算領域の削減により対前年で大幅販売減。

2024年第1四半期 タイヤ販売本数：対前年 — TBR ORR



TBR

	対前年	
グローバル (OE+REP)	88%	
	OE (新車用)	REP (市販用)
グローバル	89%	88%
日本	116%	72%
アジア・大洋州・インド	88%	96%
北米	82%	89%
欧州	80%	88%

BS品:103%
FS品:72%



ORR

	対前年	
超大型 (REP)	100%	
大型	97%	
	OE	72%
	REP	110%
中小型	100%	
	OE	109%
	REP	93%

第1四半期 財別販売概況

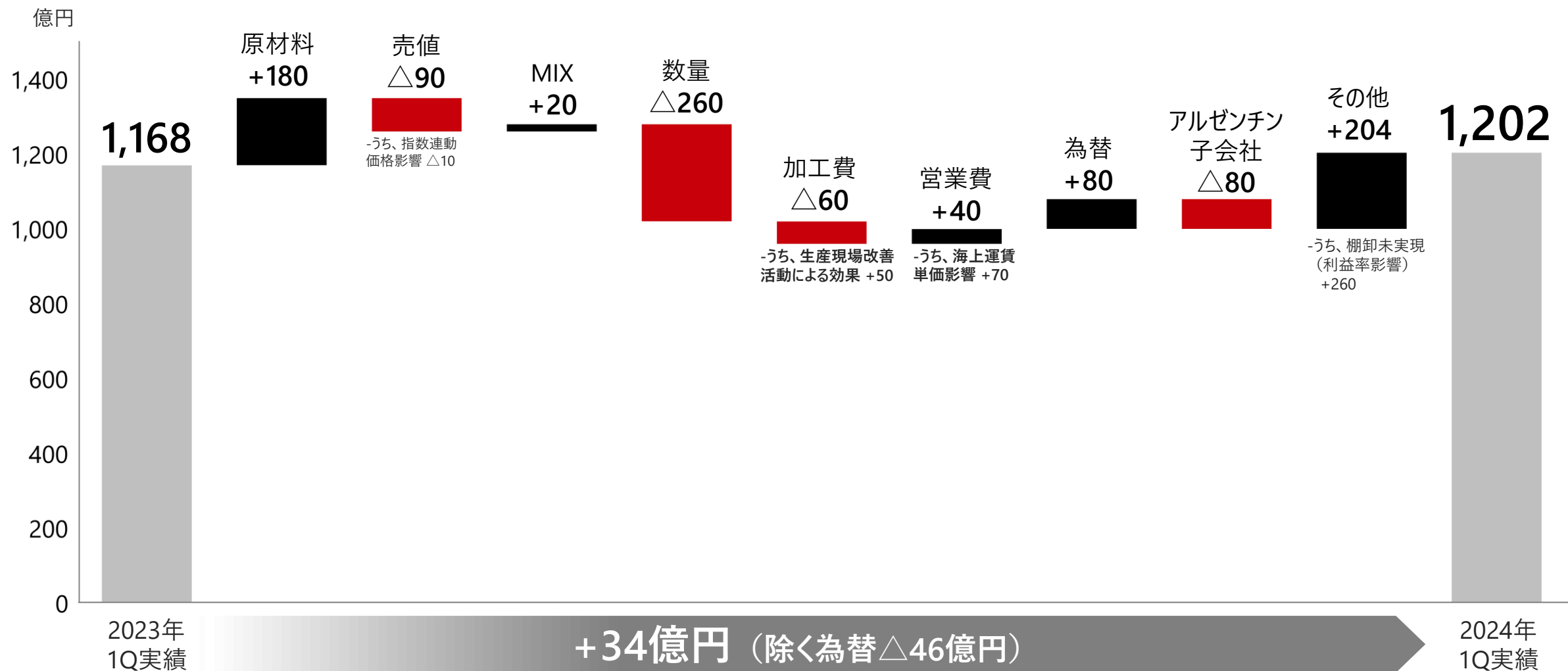
TBR
(トラック・バス用)

- 新車用：一部地域を除き自動車各社の車両生産台数減影響を受け対前年で需要減、タイヤ販売も対前年減少。
- 市販用：PS/LTと比べて、**需要回復が遅れており、前年比販売減**。日本では前年駆け込み需要、当年の春需遅れに加え、低採算領域の削減影響もあり大幅販売減。

ORR
(鉱山用、建設用)

- 鉱山用：鉱物需要が堅調に推移する中、断トツ商品MASTERCOREを中核に、タイヤをより安全に、長く、上手く、効率的に使って頂くソリューション拡大とも連動させ、**超大型における鉱山用タイヤ販売は前年並みを確保**。
- 建設用：欧州の港湾・建設需要減、北米の建設需要の回復遅れを反映し、REP向け販売が減少する中、北米向けOE車両生産が大幅に伸長し、**中小型トータルで前年同等の販売確保**。

2024年第1四半期 調整後営業利益増減要因：前年差



2024年第1四半期 セグメント別業績

(単位：億円)

		2023年 第1四半期実績	2024年 第1四半期実績	前年比増減 (%)
日本	売上収益	3,000	2,888	△4
	調整後営業利益	415	534	+29
	利益率	13.8%	18.5%	+ 4.7pp
アジア・大洋州・インド・中国 [※]	売上収益	1,374	1,298	△6
	調整後営業利益	112	133	+19
	利益率	8.2%	10.2%	+ 2.1pp
米州	売上収益	4,949	5,265	+6
	調整後営業利益	545	368	△ 32
	利益率	11.0%	7.0%	△ 4.0pp
欧州・中近東・アフリカ [※]	売上収益	2,063	2,021	△2
	調整後営業利益	39	54	+ 38
	利益率	1.9%	2.7%	+ 0.8pp





※2024年より下記の通りセグメント区分を変更しております。なお、対応する前年同期についても同様に区分変更後の金額・数値を表示しております。

「中国・アジア・大洋州」：「アジア・大洋州・インド・中国」に変更

「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」：「欧州・中近東・アフリカ」に変更

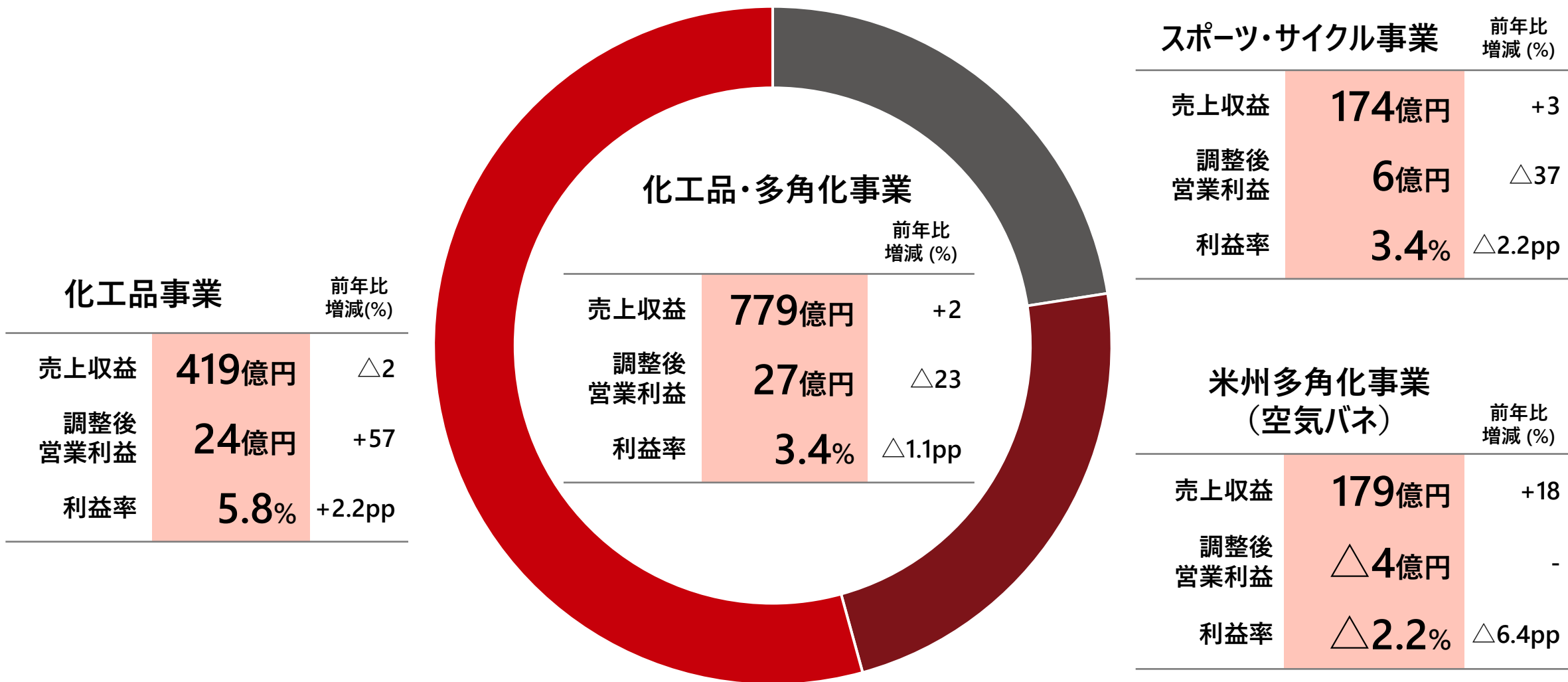
2024年第1四半期 財別業績

(単位：億円)

		2023年 第1四半期実績	2024年 ※ 第1四半期実績	前年比増減 (%)
 PS/LT (小売・クレジットカード事業を含む)	売上収益	5,682	5,937	+4
	調整後営業利益	571	646	+13
	利益率	10.0%	10.9%	+ 0.8pp
 TB (リトレッド事業を含む)	売上収益	2,485	2,347	△ 6
	調整後営業利益	241	139	△ 42
	利益率	9.7%	5.9%	△ 3.8pp
 Specialties (OR/AC/AG/MC)	売上収益	1,506	1,578	+5
	調整後営業利益	322	390	+21
	利益率	21.4%	24.7%	+3.3pp
 化工品・多角化事業	売上収益	763	779	+2
	調整後営業利益	34	27	△23
	利益率	4.5%	3.4%	△1.1pp

※ 財別業績の算出方法を一部変更しております。なお、対応する前年同期についても同様に組み替えた金額・数値を表示しております。

2024年第1四半期 化工品・多角化事業 事業別業績



2024年第1四半期 財政状態計算書及びキャッシュ・フローハイライト

(単位：億円)

		2023年期末実績	2024年第1四半期期末実績	対前年末
資産合計		54,278	55,914	+1,636
資本合計		34,054	35,882	+1,828
親会社所有者帰属持分比率		61.8%	63.2%	+1.4pp
有利子負債〈ネット〉		1,056	1,653	+ 597
期末為替レート	USDドル	142円	151円	+9円
	ユーロ	157円	163円	+6円
		2023年第1四半期実績	2024年第1四半期実績	対前年同期
営業CF		1,198	1,286	+88
投資CF		△ 801	△ 977	△175
フリーCF		397	309	△ 88
設備投資		514	629	+115
減価償却費及び償却費		722	851	+129

2. 2024年 通期見通しについて

2024年 通期見通しについて

為替／原材料／タイヤ需要見通し



為替

- 第2四半期以降の為替水準として**2月計画比円安**を見込み、
1USD=140円（通期1USD=142円）、1EUR=151円（通期1EUR=153円）を想定。
（参考）23年通期 1USD = 141円、1EUR = 152円
24年2月計画 1USD = 135円、1EUR = 149円



原材料

- 天然ゴムの素原料単価は前年及び**2月計画比上昇**を見込む。国内生産分の原材料については円安によるネガティブ影響継続を見込む。



タイヤ需要

- 新車用：PS—北米は前年並み、欧州は前年を下回る見込み⇒**北米・欧州は概ね2月計画並み**。日本は前年及び**2月計画を下回る想定**。
TB—前年比で日本は微増、北米・欧州では前年を下回る見込み ⇒**2月計画を下回る想定**。
- 市販用：PS—前年比で北米は微増、欧州は同等、日本は微増を見込む⇒**概ね2月計画並み**を想定。
HRDは前年比で北米・欧州を中心に堅調に推移を見込む⇒**概ね2月計画並み**を想定。
TB—北米はディーラー在庫の圧縮は2Q以降解消し、通期では対前年伸長を見込むも、セルアウト回復スピード減速によるセルイン需要減、継続したディーラー在庫圧縮等、変動リスクも想定。
欧州は景気低迷反映し、前年からの回復は見込まず。日本は通期で前年同等の需要を見込む。
⇒**現時点では概ね2月計画通りを想定も、北米では需要変動リスクを想定**。
- 鉱山用：鉱物需要が堅調に推移し、タイヤ需要は前年並みで推移すると見込む⇒**2月計画並み**を想定。

通期業績予想について

- 2024年通期業績予想は、2024年2月に発表した数値から変更ありません。
- 業績予想の前提は下記の通りです。
 - +：為替前提の変更による円安の追い風を見込む。
 - ▲：南米ビジネス（特にアルゼンチン）の悪化をおり込む。
アルゼンチン：ビジネス環境は2月計画想定シナリオ内ワーストケース※へ迫り、1Qで表面化したネガティブ影響が通期でも更に拡大を想定。
※2月計画策定時に、アルゼンチンのビジネス環境について3つのシナリオプランを想定。
① 楽観シナリオ、② 中間シナリオ、③ ワーストシナリオ（オープン経済化加速し、タイヤ輸入品増／市場構造変化加速）
⇒②中間シナリオを2月計画に織り込み。
- 今後の事業環境や当社業績の推移を踏まえ、業績予想に大きな変更が出る場合は、その時点で速やかに開示いたします。



免責条項

本資料に掲載されている業績予想、計画、戦略、目標などのうち歴史的事実でないものは、作成時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。そのため、今後の当社を取り巻く経済環境・事業環境などの変化により、実際の業績が掲載されている業績予想、計画、戦略、目標などと大きく異なる可能性があります。従いまして、投資に関する決定はご自身のご判断においてなさるようお願いいたします。